⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
令和４年３月17日（木）から令和４年４月11日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで。
上記⑴に同じ。
入札説明書の交付に当たっては無料とする。原則として電子入札システムの本件調達案件概要の添付資料により交付する。電子入札システムにより難い場合は上記にて交付する。
また、図面等の交付に当たっては、入札説明書に従って入手するものとする。
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
令和４年３月17日（木）から令和４年４月11日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで（ただし、最終日の４月11日（月）は、13時00分まで。）。
上記⑴に同じ。
電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）、若しくは電子メールによる。（電子メールの場合には、着信を確認すること。）
⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法　令和４年４月22日（金）から令和４年５月30日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで（ただし、最終日の５月30日（月）は、13時00分まで。）。
上記⑴に同じ。
持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出すること。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書及び工事費内訳書の提出方法　入札書及び工事費内訳書は、令和４年４月22日（金）から令和４年５月30日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで（ただし、最終日の５月30日（月）は、13時00分まで。）。
電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は上記⑴に持参すること。（郵送による提出は認めない。）
開札日時　令和４年６月２日（木）９時30分
開札場所　北海道大学事務局１号館３階入札室（電子入札システム）

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。
ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。
ただし、有価証券等の提供又は銀行、総長が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　本工事に係る技術提案書の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること（詳細は入札説明書による。）。
⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　資料のヒアリングは必要に応じて行う。
⑼　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　手続における交渉の有無　無
⒀　対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Houkin Kiyohiro, the president, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Hokkaido University Research Building (Resources Engineering) new construction work
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 April 2022 at 1 : 00 p.m.
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 30 May 2022 at 1 : 00 p.m.
⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Contract Management Unit, Facilities Planning Division, Facilities Department, Hokkaido University, Kita 8, Nishi 5 Kita-ku, Sapporo-shi, Japan 060―0808 TEL 011―706―2431

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請する。
本件は、電子契約システム対象案件である。
令和４年３月17日
支出負担行為担当官
関東農政局長　大角　　亨
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
1　工事及び業務の概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名及び業務名　手賀沼農地防災事業　手賀排水機場建設工事及び手賀沼農地防災事業　手賀排水機場建設工事に係る技術協力業務
⑶　工事場所　千葉県印西市大森及び木下地内
⑷　工事内容及び業務内容
①　手賀沼農地防災事業
手賀排水機場建設工事（以下「建設工事」という。）
ア　排水機場建設工事　１式
イ　仮設工事　１式
②　手賀沼農地防災事業
手賀排水機場建設工事に係る技術協力業務（以下「技術協力業務」という。）
ア　建設工事に係る技術協力　１式
イ　打合せ　１式
⑸　予定工期及び履行期間
①　建設工事の予定工期　令和５年８月頃から令和13年３月頃まで
②　技術協力業務の履行期間　契約締結の翌日から令和５年３月20日まで
⑹　本建設工事及び本技術協力業務は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」の技術協力・施工タイプによる契約方式の対象であり、本公示手続により優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の契約を締結した後、関東農政局長と優先交渉権者との間で本建設工事の価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合に本建設工事の契約を締結する。